

# 四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成25年11月1日

至 平成26年1月31日

株式会社くらコーポレーション

(E03375)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 3
- (7) 議決権の状況 ..... 4

#### 2 役員の状況 ..... 4

### 第4 経理の状況 ..... 5

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 7
  - 四半期連結損益計算書 ..... 7
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 8

#### 2 その他 ..... 10

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 11

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年3月13日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成25年11月1日至平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072（368）6211
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 久宗 裕行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日	自平成25年11月1日 至平成26年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年10月31日
売上高（千円）	21,044,680	23,390,661	88,144,847
経常利益（千円）	1,137,797	1,257,894	4,452,258
四半期（当期）純利益（千円）	613,671	743,083	2,502,539
四半期包括利益又は包括利益（千円）	616,794	768,425	2,546,958
純資産額（千円）	19,894,665	22,340,204	21,820,174
総資産額（千円）	33,428,064	36,705,197	36,479,029
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	29.65	35.90	120.90
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	59.5	60.9	59.8

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復を継続し、平成25年12月の景気動向指数は4カ月連続上昇し、平成20年9月のリーマンショック直前以来、約5年半ぶりの高水準を示し、景気回復・拡大基調が着実に進んでいることが裏付けられました。

外食産業におきましては、例年に比べ天候が良好であったことに加え、年末年始の曜日配列に恵まれたことで来店客数が増加し、平成25年12月の外食支出が9カ月連続で前年を上回るなど、引き続き堅調に推移しております。

しかしながら、平成26年4月に実施される消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動、また実質可処分所得の減少から、個人消費の落ち込みが懸念され、当社グループにとって依然として厳しい環境が続くことが予想されております。

このような状況の中、当社グループは引き続きお客様の満足度を高めるべく、さまざまな商品提案を行いました。平成24年11月に発売いたしました「7種の魚介醤油らーめん」のベーススープに「とんこつ」を加えて平成25年11月にバージョンアップを行い、お好みに合わせて4種類のスープからお選びいただけるようリニューアルしたのをはじめ、12月には、お客様のご要望にお応えしてプレミアムコーヒブランド「KULA CAFÉ」として、「プレミアムホット珈琲（税込157円）」など、オリジナルブレンド豆と挽きたての香りにこだわった珈琲4アイテムを新発売いたしました。さらに、年末年始には、中食志向のお客様ニーズにお応えすべく、中トロや厚切りサーモンなどが入った「豪華セット（1人前税込1,050円）」をラインナップに加えた「お持ち帰りフェア」を実施いたしました。加えて、1月には大手回転寿司業界で初めてとなる「極上ふぐフェア」を実施し、「ふぐにぎり極旨一貫（税込105円）」や「ふぐ三点盛り（税込210円）」、「ふぐのから揚げ（税込241円）」などを、ふぐが販売可能な32都府県でご提供させていただきました。

また、米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」に次ぐ2番目の海外拠点として、平成26年1月、台湾台北市に当社100%出資による現地法人「台湾國際藏壽司股份有限公司」を設立いたしました。平成26年内に台北市内に1号店をオープンする予定で準備を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高233億90百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益11億54百万円（同17.0%増）、経常利益12億57百万円（同10.6%増）、四半期純利益は7億43百万円（同21.1%増）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は367億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億26百万円の増加となりました。これは、主に減価償却等により有形固定資産が3億38百万円減少した一方で、現金及び預金が3億9百万円、投資その他の資産が2億55百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億93百万円減少いたしました。これは、主に買掛金が2億44百万円増加した一方で、未払法人税等が5億30百万円、リース債務が2億41百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により223億40百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,699,800	20,699,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,699,800	20,699,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	—	20,699,800	—	2,005,329	—	2,334,384

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	普通株式の内容は、上記（1）株式の総数等②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,697,800	206,978	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	20,699,800	—	—
総株主の議決権	—	206,978	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式120株のうち20株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式数に対する所 有株式数の割合（%）
株式会社くらコーポ レーション	堺市中区深阪 1035番地2	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,846,862	6,155,866
原材料及び貯蔵品	466,822	514,285
その他	820,983	843,949
流動資産合計	7,134,667	7,514,101
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,916,606	11,792,211
その他（純額）	7,712,779	7,498,237
有形固定資産合計	19,629,385	19,290,449
無形固定資産	1,258,035	1,187,831
投資その他の資産		
長期貸付金	3,400,171	3,386,812
差入保証金	3,707,034	3,720,623
その他	1,349,734	1,605,379
投資その他の資産合計	8,456,940	8,712,814
固定資産合計	29,344,361	29,191,095
資産合計	36,479,029	36,705,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,217,875	3,462,743
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	3,021,777	3,201,564
未払法人税等	1,014,630	483,785
その他	2,232,522	2,343,586
流動負債合計	9,686,806	9,691,680
固定負債		
長期借入金	400,000	350,000
リース債務	3,135,242	2,893,862
資産除去債務	1,153,668	1,162,582
その他	283,136	266,868
固定負債合計	4,972,048	4,673,312
負債合計	14,658,854	14,364,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	17,440,725	17,935,412
自己株式	△185	△185
株主資本合計	21,780,253	22,274,940
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	39,921	65,263
その他の包括利益累計額合計	39,921	65,263
純資産合計	21,820,174	22,340,204
負債純資産合計	36,479,029	36,705,197

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	21,044,680	23,390,661
売上原価	9,700,981	10,693,805
売上総利益	11,343,698	12,696,856
販売費及び一般管理費	10,357,501	11,542,520
営業利益	986,196	1,154,335
営業外収益		
受取利息	16,096	16,280
受取手数料	59,512	64,198
為替差益	75,897	13,468
物販収入	58,319	37,014
雑収入	5,049	13,655
営業外収益合計	214,874	144,617
営業外費用		
支払利息	19,156	18,951
物販原価	39,261	20,038
雑損失	4,855	2,068
営業外費用合計	63,273	41,058
経常利益	1,137,797	1,257,894
特別利益		
固定資産売却益	—	900
特別利益合計	—	900
特別損失		
固定資産除却損	2,934	5,892
店舗閉鎖損失	54,704	—
減損損失	—	2,777
特別損失合計	57,639	8,669
税金等調整前四半期純利益	1,080,158	1,250,125
法人税、住民税及び事業税	404,063	444,079
法人税等調整額	62,422	62,963
法人税等合計	466,486	507,042
少数株主損益調整前四半期純利益	613,671	743,083
四半期純利益	613,671	743,083

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	613,671	743,083
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,123	25,341
その他の包括利益合計	3,123	25,341
四半期包括利益	616,794	768,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,794	768,425
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	695,212千円	828,728千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	248,397	12	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月17日 取締役会	普通株式	248,396	12	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円65銭	35円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	613,671	743,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	613,671	743,083
普通株式の期中平均株式数(株)	20,699,774	20,699,680

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成25年12月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………248,396千円
- (2) 1株当たりの金額……………12円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年1月30日

(注) 平成25年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月7日

株式会社くらコーポレーション

取締役会御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーション及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。